

日本放送協会 理事会議事録

(平成28年 2月 9日開催分)

平成28年 2月26日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成28年 2月 9日(火) 午前9時00分～9時45分

<出席者>

榑井会長、堂元副会長、塚田専務理事、吉国専務理事、板野専務理事、
福井専務理事、森永理事、浜田技師長、今井理事、坂本理事、
安齋理事
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

榑井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 第1254回経営委員会付議事項の追加について
- (2) 平成28年度組織改正について
- (3) 平成28年度要員計画について
- (4) 平成29年度の職員採用について
- (5) 国際放送番組審議会委員の委嘱について

2 報告事項

- (1) 「平成28年度収支予算、事業計画及び資金計画」に付する総務大臣の意見について
- (2) NHKアイテック多額不正事案調査報告
- (3) 放送番組審議会議事録（資料）

付議事項の後に、会長から役員の内退任に関して説明があった。

議事経過

1 審議事項

- (1) 第1254回経営委員会付議事項の追加について
(経営企画局)

本日開催される第1254回経営委員会に付議する事項について、2月2日の理事会で決定した事項に加え、追加事項がありますので、審議をお願いします。

追加する付議事項は、報告事項として「『平成28年度収支予算、事業計画及び資金計画』に付する総務大臣の意見について」です。

(会長) 原案どおり決定します。

- (2) 平成28年度組織改正について
(経営企画局)

平成28年度組織改正について、審議をお願いします。

28年度の組織改正は、「NHK経営計画2015-2017年度」の2年目として、経営計画で掲げる重点事項の取り組みを推進するための体制整備やリスク管理体制の早急な整備など、経営課題に対応する体制を整備します。

具体的には、放送センターの建て替えに向けた体制の整備、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた推進体制の強化、リスクマネジメントおよびコンプライアンス体制の強化、放送と通信の連携によるサービスに向けた研究開発体制の整備、「創造と効率を追求する、最適な組織に改革」の実現に向けた体制の整備などです。

本件が決定されれば、組織改正は、リスクマネジメントおよびコンプライアンス体制の強化については前倒しして27年度内に実施します。そのほか、一部を除き28年6月に実施します。

(会 長) 原案どおり決定します。

(3) 平成28年度要員計画について
(人事局)

平成28年度の要員計画については、27年12月8日の理事会で「平成28年度予算・事業計画における要員計画について」が審議され、予算人員1万273人で決定されています。本日は、内容を精査して具体的な計画として取りまとめましたので、審議をお願いします。

28年度の要員計画では、経営資源の再配分を進め、125人の要員シフトを行います。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの準備体制強化として、31人増員します。

具体的には、業務のアウトソーシングにより60人分、業務のスクラップにより65人分、あわせて125人分の要員削減を実施します。一方、新規業務への対応や要員体制強化等のために、全体で125人の増員配置を実施します。

(会 長) 原案どおり決定します。

(4) 平成29年度の職員採用について
(人事局)

平成29年度の職員採用について、審議をお願いします。

29年度に入局する職員については、370人程度を採用したいと考えています。これは今後の退職見込み数や東京オリンピック・パラリンピックに向けた対応等を考慮して算定した人数です。

(会 長) 28年度要員計画で決定した1万273人を踏まえ、退職見込み数や新規業務への対応などに留意しながら進めてください。

原案どおり決定します。

(5) 国際放送番組審議会委員の委嘱について

(坂本理事)

国際放送番組審議会委員の委嘱について、審議をお願いします。

平成28年3月1日付の新規委嘱として、木山啓子氏（特定非営利活動法人JEN 理事・事務局長）と田中明彦氏（国際政治学者、東京大学東洋文化研究所教授）を、平成28年4月1日付の新規委嘱として、神馬征峰氏（東京大学大学院医学系研究科教授 国際地域保健学教室）を、同日付の再委嘱として、小林栄三氏（伊藤忠商事株式会社 取締役会長）と藤崎一郎氏（前駐米大使、上智大学特別招聘教授・国際戦略顧問）をそれぞれ委嘱したいと思います。

なお、セーラ・マリ・カミングス氏（株式会社文化事業部代表取締役）、瀬谷ルミ子氏（特定非営利活動法人日本紛争予防センター理事長）、渡辺靖氏（慶應義塾大学教授）は、2期の任期満了により平成28年2月29日付で退任されます。

本件が了承されれば、本日開催の第1254回経営委員会に諮ります。

(会長) 原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

2 報告事項

(1) 「平成28年度収支予算、事業計画及び資金計画」に付する総務大臣の意見について

(経営企画局)

NHKの「平成28年度収支予算、事業計画及び資金計画」（以下、「収支予算等」）に付する総務大臣の意見が、平成28年2月5日の電波監理審議会への諮問・答申を経て取りまとめられ、これが付されたうえで、収支予算等が本日の閣議を経て国会に提出される予定です。この総務大臣の意見の内容について報告します。

意見では、収支予算等について、「国民・視聴者の信頼と多様な要望に応える質の高い番組の提供、国際放送の充実等による海外情報発信の強化、我が国の経済成長の牽引力として期待される4K・8K等の先導的なサービスの推進、インターネットを活用した新たなサービスの創造、大規模災害等に備えた公共放送の機能の強靱化及び受信料負担の公平性

の確保に向けて取り組むこととしており、おおむね妥当なもの認められる。」としています。

しかし、平成26年5月14日放送の「クローズアップ現代」において、「事実に基づかず、自らの番組基準に抵触した放送が行われたこと」や、「協会の子会社における不祥事が相次いで発覚したこと」について触れ、「国民・視聴者の協会に対する信頼を大きく損なうものであり、国民・視聴者の負担する受信料に支えられている公共放送としての社会的責任に鑑み、憂慮すべきことである。特に子会社の不祥事については、これまで数次の改革や制度改正を経て、協会自身が調査委員会を設ける等してコンプライアンスの徹底に取り組んだにもかかわらず、平成27年度においても出張旅費の不正受領、工事費の不正受領といった事案が発生しており、ガバナンスを含め、子会社の在り方そのものをゼロベースで見直すことが急務である。」としています。よって、平成28年度収支予算等の実施にあたっては、「協会がこの事態を厳粛に受け止め、子会社を含むグループ全体としての協会の改革に組織を挙げて迅速に取り組むことが強く求められる。また、協会は自らの経営が国民・視聴者の受信料によって支えられているとの認識を新たにし、業務の合理化・効率化に向けたたゆまぬ改善の努力を行うとともに、国民・視聴者に対する説明責任を果たしていくことが必要である。」としています。

そのうえで、特に配意すべき点として、「国内放送番組の充実」、「国際放送の充実等による総合的な海外情報発信の強化」、「4K・8K放送及びインターネット活用業務の積極的推進」、「子会社改革の推進」、「経営改革の推進」、「受信料の公平負担に向けた取組」、「新放送センター整備」、「東日本大震災からの復興への貢献と公共放送の機能の強靱化」の8項目を挙げています。

本件は、本日開催の第1254回経営委員会に報告します。

(2) NHKアイテック多額不正事案調査報告

(今井理事)

NHKアイテック（以下、「アイテック」）で、平成27年11月に発覚した多額不正事案について、会長指示のもと調査にあたった緊急調査チーム（総合リスク管理室・内部監査室・関連事業局・技術局・経理局）とアイテックの社内調査チームによる調査結果がとりまとめられたので、

報告します。

本調査は、アイテックの社員Aと社員Bの2人が、平成21年から6年間に、架空の放送関連施設の工事や業務を実体のない会社に発注するなどの手口で、合わせて約2億円を不正に取得していた事案について、主に社員A・Bおよび上司や取締役などへのヒアリング、業務メールや発注書・請求書・作業記録など資料の分析などをもとに実施しています。

社員Aは東京本社所属、社員Bは千葉事業所所属で、いずれも40代の一般職です。2人は、社員Aが取締役を務める「株式会社ケイネット」に架空業務を含む523件、2億6,105万円（税込）の発注を行い、このうち実際の工事や業務に支払われた6,303万円を除いた1億9,802万円を着服していました。

報告書では、調査内容や結果を、「1. 本件事案発覚の経緯」、「2. 調査の目的等」、「3. アイテックの概要」、「4. 本件事案の概要」、「5. ガバナンス体制の現状」、「6. 事案の発生を見逃した直接原因と不正が長期に及んだ理由」、および「7. まとめ」の7項目にまとめ、不正の手口やアイテックのガバナンスなどの管理体制などについても記述しています。

本調査報告書は、本日の経営委員会に提出します。

(板野専務理事) 第6項目に記載されている「不正期間の監査や調査」のうち、「NHK内部監査室による調査」の項目についてですが、NHKによる監査手法を用いた本格的な関連団体調査は平成27年8月に初めて行われました。それ以前は、委託業務以外の調査が実施できない取り決めであったことを、経緯として明確にしておくべきだと思います。

(今井理事) その点は認識していますので、正しく理解していただけるように説明していきたいと思います。

(会 長) それでは、この内容で本日の経営委員会に報告してください。

(3) 放送番組審議会議事録 (資料)

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、

全国の地方放送番組審議会（関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、東北、北海道、四国）の平成27年12月開催分の議事録についての報告。

注：放送番組審議会の内容は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

（会 長） 本日の議題は以上ですが、ひとつお伝えします。
2月17日をもって、塚田専務理事と吉国専務理事が任期満了を迎え、退任されることになりました。
2人の担当業務は、堂元副会長と福井専務理事が引き継ぎ、後任は、4月の他の役員の任期満了に合わせて任命したいと思います。その旨を、本日の経営委員会で報告いたします。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成28年 2月22日

会 長 靱 井 勝 人